

資料2 事務事業評価(自己評価)結果

事務事業コード	事務事業の対象	事務事業の意図						今後の課題		改善の方向性	事業実施の方向性
05031	市民	財政支出の適正化を図るための検討資料の作成や、市民への財政状況の説明資料を作成・公表することにより、本市の財政状況を理解してもらったうえで財政運営を行う。						重要指標のひとつである経常収支比率については、公債費及び扶助費が前年度に比べて大幅に増加したものの、人件費、物件費及び補助費などが減少したことから、前年度比率を下回る見込みであったが、下水道事業に対する繰出基準の見直しにより基準内繰出が大幅に増加したため、結果として前年度から0.6ポイント上昇した。実質公債費比率についても、同様に算定方法の見直しなどにより、前年度からさらに2.6ポイント上昇しており、著しく高い数値となっている。依然として厳しい財政状況にある中、今後も、市民病院の建替えや義務教育施設の再編整備、防災対策などの大規模事業が見込まれていることから、人件費の抑制をはじめ、事務事業の抜本的見直しを図り、経常経費の縮減をより一層推し進めるとともに、市債借入の抑制や繰上償還により、公債費負担の適正化に努めることが急務である。		変化する行政ニーズに対応し得る持続性ある行財政運営を継続していくには、財政健全化に向けた道筋を明らかにし、着実な取組みを進めていくことが肝要であるため、平成23年度までの抜本的財政健全化策の策定を行い、その具体的方策や目標節減額を定める。	継続する
事業名	市民	財政支出の適正化を図るための検討資料の作成や、市民への財政状況の説明資料を作成・公表することにより、本市の財政状況を理解してもらったうえで財政運営を行う。									
財政管理事業	指標名	単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)	計画	実績				
	財政力指数		0.46	0.461	総コスト	34,611	33,966				
	経常収支比率	%	91.3	92.2	直接事業費	844	547				
所管課	公債費負担比率	%	15.7	18.5	人件費	33,767	33,419				
	起債制限比率	%	11.7	12.2	特定財源	0	0				
財政課	実質公債費比率	%	20.4	22.2	一般財源	34,611	33,966				
	数値化できない成果	適正な財政運営ができていると思う市民の割合									
事務事業コード	事務事業の対象	事務事業の意図						今後の課題		改善の方向性	事業実施の方向性
05325	市民 議会議員	市民に代わり、市行政の事務事業の執行及び経営に係る事業や財務会計事務の処理が公正かつ効率的になされているかを管理する。						伝票の指摘件数については、18年度後期には減少傾向にあるので、今後は向上していくと思われるが、人事異動に伴い各課の伝票作成者が変わったことによる熟練度の低下が課題となる。また、他市との比較については、事務局が伝票の審査を行っていないところなどがあり比較がしづらいところがある。財政援助団体等の監査については、さぬき市は未だに実施したことがないので監査の要領がつかめていないことも今後の課題である。		今後は、財政援助団体等への監査を実施し、監査項目を増やしていきたい。	継続する
事業名	市民 議会議員	市民に代わり、市行政の事務事業の執行及び経営に係る事業や財務会計事務の処理が公正かつ効率的になされているかを管理する。									
監査委員事業	指標名	単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)	計画	実績				
	伝票等検査時の指摘件数	件数	400	1,105	総コスト	19,990	17,855				
	定期監査の指摘事項の件数	件数	4	7	直接事業費	2,505	2,330				
所管課					人件費	17,485	15,525				
					特定財源	0	0				
監査委員事務局					一般財源	19,990	17,855				
	数値化できない成果	公正かつ能率的な市行政の実現									